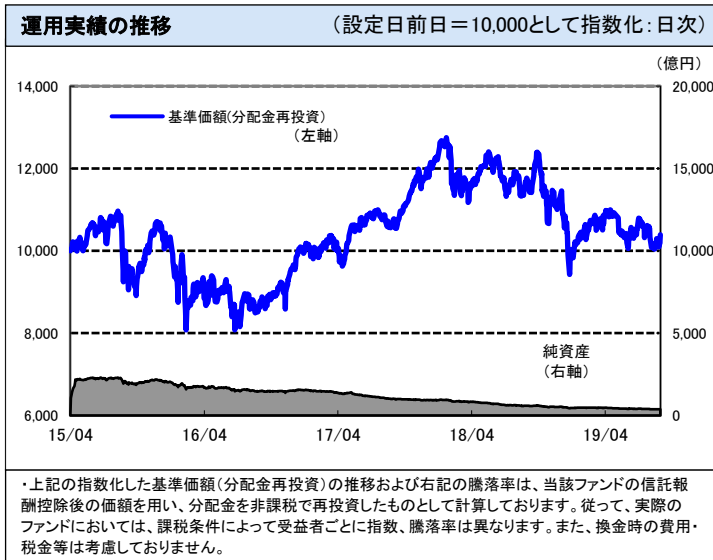




運用実績

2019年8月30日 現在



基準価額※	10,359 円	●信託設定日 2015年4月3日 ●信託期間 2022年3月23日まで ●決算日 原則3月23日 (同日が休業日の場合は翌営業日)
※分配金控除後		
純資産総額	381.2 億円	
騰落率		
期間	ファンド	
1ヵ月	-1.3%	分配金(1万円当たり、課税前)の推移
3ヵ月	1.9%	
6ヵ月	-2.6%	
1年	-11.6%	
3年	19.3%	
設定来	3.9%	
		分配金(1万円当たり、課税前)の推移
		2019年3月 10 円
		2018年3月 10 円
		2017年3月 10 円
		2016年3月 0 円
		-
		-
騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。		
設定来	3.9%	設定来累計 30 円

設定来=2015年4月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年8月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	94.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.6%
その他の市場	4.1%
株式先物	-
その他の資産	0.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	17.4%
建設業	12.7%
医薬品	10.3%
化学	9.7%
機械	6.9%
その他の業種	42.2%
その他の資産	0.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
コムシスホールディングス	建設業	東証1部	4.7%
ローム	電気機器	東証1部	4.4%
協和キリン	医薬品	東証1部	3.2%
セガサミーホールディングス	機械	東証1部	3.2%
アマダホールディングス	機械	東証1部	2.9%
京セラ	電気機器	東証1部	2.8%
三井不動産	不動産業	東証1部	2.5%
信越化学工業	化学	東証1部	2.2%
イビデン	電気機器	東証1部	2.2%
ディー・エヌ・エー	サービス業	東証1部	2.1%
合計			30.3%

組入銘柄数: 119 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



先月の投資環境

○ 8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.40%下落し、月末に1,511.86ポイントとなりました。

○ 8月の国内株式市場は下落しました。月初は、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明し、米中貿易摩擦への懸念が高まり米国株が急落したことなどで国内株式市場も大きく下落しました。人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことも投資家心理の悪化につながりました。中旬にかけても、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。一方で、米国の対中関税引き上げの一部品目への発動先送りや中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発する局面も見られました。下旬にかけては、中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり一時104円台まで円高ドル安が進行したことなどで再度下落しました。月末にはトランプ米大統領が中国との貿易協議の継続に前向きな姿勢を示したことを受け反発しましたが、月間では下落しました。

○ 8月は、通信会社、医療機器メーカー、人材サービス会社などの自社株買い発表がありました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間のファンド騰落率は1.34%の下落となりました。プラント建設株、工作機械株、化学株などの値下がりマイナスイメージに影響しました。

○ 主な売買では、医薬品メーカー、通信会社、情報サービス会社などを売却した一方、半導体メーカー、通信教育会社、電子材料メーカーなどを買い付けました。

○ 業種別配分は、電気機器、建設業、医薬品、化学、機械などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2019年9月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、緩やかな成長が継続しています。4-6月期は実質個人消費が前期比年率+4.7%と加速し堅調に推移しています。米中の通商摩擦が一段と激化しており、今後の経済動向への悪影響が懸念されますが、FRB(米連邦準備制度理事会)が「予防的」利下げ姿勢を維持することで、リスク資産価格や実体経済を一定程度支えようと考えます。当社では、2019年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+2.4%と予想しています。

2019年度国内企業の予想経常利益は、前年度比0.1%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、8月30日時点)、2020年度は同7.0%増(同上)となることが予想されます。また、株式市場については、2019年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.29倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績に対する期待が高まるにつれ、上昇すると見えています。

○ 運用方針

東京株式市場は、新年度に入り、景気見通しに不透明感がある中、上値の重い展開が続いています。国内経済では長期にわたる金融緩和策や良好な雇用環境の継続、米国経済では個人消費が底堅く推移する中、金融緩和策や財政拡大による経済対策効果が期待されること、中国経済では景気刺激策による景気の下支えなどを背景に、中期的に世界景気は緩やかに成長していくと考えています。

全体として日本企業は自社株買い拡大や増配を継続していますが、未だ欧米比較では株主還元態度は積極的とは言えず、中長期的には株主還元強化が株価上昇のけん引役になると期待しています。組み入れにあたっては、ROE(自己資本利益率)や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で銘柄を厳選して投資を行なっていく所存です。



組入上位10銘柄の解説

2019年8月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	コムシスホールディングス	NTT系の電気通信工事大手。20年3月期は7期連続の増配を予定。継続的な自社株買いも行っており、株主還元積極的にある。NTTグループに加えて、グループ外や社会システム関連の受注拡大により、堅調な業績が見込まれる。中長期的には、5G関連投資の本格化による恩恵も期待される。
2	ローム	集積回路や半導体素子を手掛ける電子部品メーカー。財務体質が良好であり、株主還元積極的にある。自動車電装化を受けた部品搭載数増加で売上は順調に拡大しており、中期的には省エネルギー需要の高まりを受けて当社が注力する次世代パワー半導体などの成長も見込まれる。
3	協和キリン	キリン傘下の医薬品会社。財務体質が良好なことから、株主還元余力が大きい。19年2月には270億円の自社株買いも発表。同時に、バイオケミカル事業をキリンへ譲渡し、医薬事業へ経営資源を集中させると発表した。「コア営業利益1000億円」(19年度計画530億円)、「ROE10%以上」(同10.5%)、「海外売上比率50%以上」(同39.2%)の2020年代早期の達成を目指している。
4	セガサミーホールディングス	遊技機とゲームを中心に、アミューズメント機器/施設、リゾート施設なども手掛ける。19年3月期は本社移転費用、遊技機の入替え遅れ、モバイルゲームの不振などで苦戦したが、20年3月期の営業利益は移転費用の一巡、遊技機の入替進捗などで前期比ほぼ倍増の270億円を計画している。その後も、自社コンテンツの拡販による利益拡大が期待できる。財務面では、豊富な現預金と有価証券を保有しており、株主還元拡大の余地がある。
5	アマダホールディングス	金属加工機械の大手。配当性向50%を目安に配当を行なう方針で、株主還元積極的にある。シェア拡大やバランスシートのスリム化を進め、売上高4000億円(19年3月期3381億円)、ROE10%(同7.6%)を目指している。
6	京セラ	電子部品大手で、事務機、太陽光発電システムなども手掛ける。主力の電子部品は、自動車電装化、情報通信高度化などが追い風になっている。19年3月期の決算発表時には、配当性向を従来の40%程度から50%程度への拡大と自社株買いの考え方の変更が発表され、株主還元が強化された。財務面では、多額の現預金と有価証券を保有しており株主還元余力が大きい。
7	三井不動産	不動産国内首位級。オフィスビル賃貸、商業施設運営、マンション分譲など幅広く展開している。18年5月に発表された長期経営方針「VISION2025」にて、総還元性向35%程度を目途とする旨が盛り込まれ株主還元を拡大している。国内外の開発案件豊富で、中長期的な利益拡大にも期待できる。
8	信越化学工業	化学大手。塩化ビニル樹脂、半導体シリコンウエハなどで世界首位級。塩化ビニル樹脂などの化学品は、建材から日用品まで用途は多岐に亘り、底堅く推移することが期待される。半導体シリコンウエハは、社会の情報化進展による需要拡大が期待できる。財務面では、実質無借金で多額の金融資産を保有しており株主還元強化の余地が大きい。19年3月には1000億円の自社株買いを発表し、株主還元面での変化が窺える。
9	イビデン	ICパッケージ(ICチップを外部と接続するための部品)、排ガスフィルターの大手。18-22年度の5か年で、ICパッケージ向けを中心に1900億円の設備投資を実施する計画。ICパッケージは、サーバー用途の需要増加が見込まれ、18年度に1.2%にとどまっていたROEは中長期的に向上することが期待される。
10	ディー・エヌ・エー	スマートフォン向けゲームを中心に球団運営などのスポーツ事業も手掛ける。任天堂との協業を進めており、オートモチーフ事業、ヘルスケア事業などの新規事業も育成中。多額の現預金を保有しており株主還元余地がある。19年3月期の決算発表時には、500億円の自社株買いを発表した。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。